

住民参加によるまちづくり ～持続的発展—欧州における様々なかたち—

龍谷大学法学部教授 富野暉一郎 氏



◆ 略 歴

1944年神奈川県生まれ。66年京都大学理学部宇宙物理学科卒。84年から92年まで神奈川県逗子市長、94年島根大学法文学部教授を経て、現職に至る。逗子市長時代には市民自治に基づく行政を推進するとともに、世界市長会議に出席する等海外において日本の地方自治に関する講演・紹介等を精力的に行う。大学では地方自治論及び地域経営論の研究を進め、地方自治を提唱するほか、フィールドワークとして自治体国際活動・市民自治及び地域社会の発展に関する調査研究に取り組んでいる。

はじめに

今日は、海外研修の準備のための講演会、また、一般的なまちづくりについて、欧米の事例を含めて勉強するという2つの目的を持って、研究会をやらせていただいています。

今、自治体は危機にあります。それは、財政だけではなく、いろいろな枠組みの変化があるからですが、ある意味では危機であるし、ある意味では次の発展の可能性を秘めた時期に来ていると言えるでしょう。そういう意味で、皆さんがまちづくりに強い関心を持っておられることに、大変、意を強くしております。

まちづくりの話に入る前に、日本の状況を少し考えた方がいいと思います。税源の移譲がなかなか難しそうだと報道されていますが、いずれにせよ、これから地方財政の3割が削られる方向性が見えているわけです。その中で、特に大阪は財政的に厳しい自治体が多いといわれます。そういう中、これからの地域づくりや地域経営において、自治体がどのような役割を果たしていくのだろうか。あるいは、もし自治体はその役割を地域の中で減らしていくとしたら、どのような地域づくりやまちづくりがありうる

のか。こういうことが大きな問題になってくるわけです。

「とにかく汗をかいて知恵を出して、今までの行政サービスを続けられるように頑張る」と言われる首長さんがおられますが、これは現実的ではありません。やはり、社会的サービスをどのように再配分していくかという、まちづくりの方針が非常に大事な時期になってきているのです。「国の財政削減の方針によって市町村合併をやらされる、税源も移譲されないままでそれをやるのか、国はけしからん」、こういう姿勢だけでは何のために自治をやってきたのかということになります。むしろ、それをチャンスとしてとらえて、新しいまちづくりに対する考え方、あるいは行政のあり方を創造していく時代になっているという認識が非常に大事だと思います。

欧州は、1970年代後半から1980年代にかけて非常に厳しい経済危機に見舞われました。そこでサッチャーリズムが登場します。要するに、行政の役割を小さくしていった、市場原理で公共サービスを担保しなくてはいけない、というやり方です。これは、欧州の福祉政策や福祉国

家像を非常に大きく改編し、今、欧州には福祉国家という理想像は存在しない状況になっています。その中でヨーロッパで何が起り、その結果として、まちづくりや地域づくりはどのような姿になってきたのかということは、私たちにとって非常に示唆的だし、今後の日本の行政のあり方を考えるときに、非常に大事な要素だと思います。

欧州だけではなく発展途上国の開発政策も、1980年代以降大変様変わりをしています。すなわち、ODAによる大規模な経済開発が有効性を失い、累積債務を非常に膨らませる一方、人々の生活はいつこうによくない状況が生まれたのです。また、それにより、発展途上国における開発の理論も様変わりし、地域づくりの中で人々がいろいろなものを獲得していくことにより、自立的な地域をつくるという開発戦略が非常に重要になってきています。

一方、日本は高度成長期およびその余熱がある間に、非常に財政規模を膨らませ、行政サービスを膨らませてきたのですが、まだ高度成長の余熱がある中では行政も追い詰められてこなかったため、危機感がなかったのです。しかし今、本当に景気が悪くなってきて、政府も財政を縮減しなければいけないという中で、ようやく危機感が見えてきています。税源移譲があったとしても、財政規模の何割かは減らさなければいけないということは、もうコンセンサスです。ですから、今まさに、世界に遅れをとった日本が、地域行政の役割、地域経営のあり方を根本的に変えていく時期になっているわけです。今日お集まりの皆さんも、たぶん、この危機意識や問題意識を共有されていると思います。

今日は、まちづくり、地域づくりに関して、

発展途上国においても先進国においても、また、アジアを中心とした中進国的な地域においても、世界的にかなり理念の収束が行われて方向性が明らかとなり、それが大きな潮流になってきたという話をしたいと思います。また、日本には日本独特の事情があるといっても、世界のあらゆる国がそういうことになっているという話もしたいと思います。さらに、日本が分権化と自己決定の時代になって、何が求められるようになるのかいうことを押さえておきたいと思います。そのうえで、欧州の経験に学ぶという点から、私の知る範囲での欧州の地域政策をご説明します。欧州はアジアと違ってヨーロッパ連合があるので非常に違う点がありますが、それにしても開発理念についてはかなり共通する部分がありますので、それについてお話すると同時に、時間が許せば、欧州全体ではなく、それぞれの地域の特徴もお話しできればと思います。

1. まちづくり・地域発展に関する世界の動向

欧州は、1980年代（ECの時代）から地域政策を進めています。これは欧州が1つの統一主体となるためには、国の間の格差や国でのリージョン単位（日本の関西地域ぐらい・道州制が目指す大きさ）の格差をなくすことが一番大きな課題としてあったからです。それで、EC、国、地域という各レベルで、連携や競争というかたちでの地域政策が行われてきました。

①持続的社會への収束

その理念は、最近かなり収束してきています。その1つは、持続的社會をどうつくっていくかということの中に地域づくりの核があるということです。しかも、その持続的社會というのは、

経済的持続性、社会的持続性、環境的持続性という3つの持続性が組み合わさったものでなければならない。このような持続性をいかに作り出すかということが、地域の発展やその中身の充実について最も大切であるという認識です。そして、これをやっていくためには、人々の持っている能力をできるだけ開花させていくエンパワーメントが必要だということになります。

もう1つは、その結果として、地域社会が持っているエネルギー、ポテンシャルをいかに上げていくことができるか。これは行政の力だけではなく、地域社会自体が持っている人々の力と行政の力を合わせた力です。いわば、人々が地域社会にかかわって（インボルブメント）、人々自身が力をエンパワーメントしていく。この2つを絡めながら、持続的社会をいかに形成していくかという問題です。

一方、発展途上国においては、ODA主義から、むしろNGOや地方政府が加わったかたちに移っています。端的にいえば、お腹がすいている人に魚を与えるのではなく、釣り方を教えるやり方、つまり、人々が自ら行動的な主体となって地域形成や国家形成ができるような開発政策を採るということです。そういう意味で、地域というものが非常に重視され、地域の中のガバナンスが非常に大事になっていると言えましょう。

② ガバメントからガバナンスへ

ガバナンスの概念は「統一」と訳されていますが、単純なマネジメント、経営という意味での統一ではありません。人々の能力を測り、それを結合させたかたちで総合的な力を正しく機能させる力、そのような社会像がガバナンスと

いわれるのです。コーポレート・ガバナンスもそうです。マネジメントとの違いは、単に最大利益を目指すというだけではなく、企業の質を高めるといことです。つまり、人的資源の投下や遵法精神、社会貢献による社会の認知などが、コーポレート・ガバナンスの非常に重要な要素です。だから、マネジメントではなくて、ガバナンスということは、構成員一人一人、構成する社会そのものがきちんと機能するということなのです。

③ 参加・エンパワーメント・社会的連帯

要するに、人々自身が主体となるような地域づくりに向かって、NGOや政府、あるいは企業や自治体が国際関係の中で協力していく、こういう国際開発が発展途上国に対しては非常に有効だとなっているのです。これは、まさに先進国でいわれているエンパワーメントとインボルブメントです。その発展の方向性は、森林資源をなくさない、化石資源をむだ遣いしないというかたちの持続的開発でなければいけません。また、その成果は人々の生活そのものをよくしていくものでなければいけないというかたちで、今の国際地域開発は展開されているのです。つまり、参加型開発（community based development）といって、地域社会が主体となり、地域社会を構成する人々が自らの能力を発揮するような社会システムやガバナンスによる開発が今、いわれるようになったということです。

2. 日本一分権化と自己決定の時代へ

① 中央集権と官僚統制の終焉

従来、日本ではガバメントが強かった。これは、中央政府が中央集権による官僚統治をやっ

てきたということが背景にあります。地方においても地方自治体、つまり行政の統治により、地域社会が豊かさを獲得していくという構造が長く続いてきました。しかし、ここに来て、行政も息切れしています。それにムチ打って高度な行政を実現すれば困難を克服できるという人もいますが、世界的に見るとそうではありません。やはり、金の切れ目が縁の切れ目だということです。余計なお金がなくなってくれば、本質的なところ以外は、ほかのところと協力しながらでなければ、達成できないのです。

今、地方財政が厳しい中、さらに政府が財政を縮減していくことについて自治体は声をそろえて反対していますが、それだけではいけません。むしろ、我々自身が自らの足でどういうふうに立つことができるか。そのためには自治体行政のどの部分をきちんと整理して、自治体が本来やらなくてはいけない部分と、地域社会が本来やるべきことをきちんと分けなければなりません。これが地方行政の本来あるべき姿です。

本質的な問題は、日本の政府が非常に大きくてしかも経済力があつたために、何から何まで行政がやって、住民が行政依存をしてきたということです。そして今、行政が肥大化し借金が増えても、将来経済成長していけば借金は返せるという構図がもはや破綻している中、その意識自体をいかに直していくか。そして、地域全体の人々の力が発揮でき、そのネットワークが機能するような社会、コストが安い社会的サービスがきちんと供給される強い地域をいかに作っていきけるかが問われているのです。

これは都市部では非常に難しいことです。都市部は特に行政依存が強く、人々は行政サービスがなければ生きられないようになっています。

今、地方自治体が国の予算縮減に伴い行政のサービスをカットしていくとなれば、住民が総反対するでしょう。要するに行政サービスしか頭がないわけですから、それに対してものすごい反発が生まれる状況が想定されるのです。しかし、我々はそれを乗り切っていかなければいけません。その際、我々がどういうことを住民に提示して、住民と行政が合意形成をしながら、そういう社会を作っていくかということが問題なのです。

これからお話することは、住民のエンパワーメント、つまり、行政を頼りにしないで住民が自らの力で地域形成をする力をつけていく地域社会、また、力を持っている住民が社会の中でうまく機能して、社会的サービスをきちんと供給できる主体になれる、そういう地域社会をいかに作っていくかという視点を提供するためのお話です。

② 国と地域の一体的発展モデルの放棄

日本は、明治以前の江戸時代から分封型の封建社会でした。また、地域社会における武士階級は搾取しかしなかったため、福祉は住民自ら供給せざるをえませんでした。共同体でも都市においても、まさに自分たちで自分たちの福祉を実現していく状況があつたわけです。それが、明治になって近代化が始まると、中央に権限を集中し、ヒト・モノ・カネ・情報をすべて中央で集中したうえでそれを配分するというかたちで、ヨーロッパ型の国づくりが急速に進みます。ですから、共同体や町方は古い組織として切り捨てられました。要するに政府が権力的に税を取り立て強引に人々を動員するかわりに、人々は政府のサービスを受けて生活を保障されると

いうかたちに転換していったのです。

戦後もずっとこの状態は続きました。国が集めたお金を補助金というかたちで地方に配分し、公共事業を行う。それにより国土の均衡ある発展を図り、すべての地域のすべての人々がナショナル・ミニマムというかたちであるレベルのサービスを受ける、そして、このサービスをできるだけ上げていくことが国の責任であるとされたわけです。これが国による地域の一体的発展モデルというものです。

国や経済が発展する段階では当然そうでなければいけませんでした。それにより、1980年代当初に、経済大国としての日本のステータスが確立されたわけです。しかし、そのプロセスの中で、資源少国日本は世界中から資源を輸入し、それを加工して輸出してきました。そして、その輸出が世界の経済を脅かすまで日本の経済が発展したことによって、1980年代には、それ以上日本が輸出大国として存在できないという状況が生まれた、これが貿易戦争です。

その結果、日本は工場を世界に分散していきました。つまり、日本の企業、日本の資本というかたちから世界資本に転換し、トヨタ、ソニーなどのグローバル企業が出てきたのです。大阪もそうだと思いますが、中小企業も1990年代から急速に海外に工場や人的資源を移し始めます。私は大学院を辞めてベンチャーの社長をしていたことがありますが、そのころ、下請けは100%神奈川県内に持っていました。今、その会社は、製品の約半分を中国の上海で下請け生産しています。しかも今、下請けを神奈川県内で確保できなくなっているのです。今、技術集約などいろいろ言っていますが、高齢化と技術集約が実際に機能しないということで、下

請けが総合的な受注能力をもはや失っています。そのような中、中小企業を含めて海外に資源が流出し、日本経済の空洞化が始まりました。

しかし、日本の高い所得を高いままで守っていくためには、人的資源や技術的資源を安いコストのところへシフトしていかなければならないことは当然のことです。一方、貿易を自由化し農水産物を輸入することによって、農村漁村が疲弊していく状況も起きています。日本の経済成長を持続することはもはや不可能になってきているのです。まさに発展途上国型の輸出主導経済、安いコストでモノを作り経営していく時代が完全に終わってしまいました。すなわち、日本は高いコスト、高い人件費に見合うかたちで、いかに国を運営していくかという経済の段階になってしまったのです。

それにもかかわらず、産業政策も、国の統一的发展を図るための中央集権も変わりませんでした。それが完全にはじけてしまったのがバブルの崩壊であり、公共事業による景気の下支えの破綻です。また公共事業をやるという話がありますが、そういうことで景気が上向くぐらいなら、この15年来公共事業をやってきたわけですから、とうの昔に景気は回復していなければいけません。政策的にまた公共事業をやるというのは、政治の貧しさが非常に深刻なことを表しています。

いずれにしても、もはや日本は後戻りできない転換点を迎えています。成長路線はもはやありえません。低成長がせいぜいという停滞型の経済状況の中で、社会構造を変え、新しいライフスタイルを目指して、新しい地域の姿を作っていくことが要請されているのです。だとしたら、实体经济とあまりにもかけ離れた公共事業

は、当然縮減されなければいけません。そして、先の上昇カーブを見越した都市計画や人口推計、産業推計によって作られた道路などのあらゆるインフラストラクチャーの整備を進める政策は、当然修正されなければいけません。当然、政府の支出は削減されてきます。また、地方自治体の債務も当然限界があります。結局、政府は、今までの全国一体的な発展モデルを放棄せざるをえません。どうしてもやらなければいけないところについて、集中投資をするしかなくなってくるわけです。そういうかたちで、今、地方分権がいわれ、政府は地方の面倒を見るのをやめたいとなり、特に財務省を中心に、従来、聖域だといわれていたところまで切り込んで、削ってくるかたちになっているのです。皆さんはそれをとんでもないと思っていらっしゃるかもしれませんが、社会全体で見るとこれは当然の動きです。自治体住民も含めた地域社会が、それに対してどのような活路を見出すのかということが大事なのです。



これは市町村合併や税源問題で解決できません。市町村合併をしても、10年後には元に戻ってしまいます。しかもその前に、今の三位一体改革が崩れると、保障するといっていたトータル自体が減るわけですから、市町村合併をしたとしても、やはり財政は厳しくなります。そうすると、本質的な問題は市町村合併ではなくて、いかにスリムで、しかも活力のある地方政府と地域社会を作っていくかです。つまり、これが自立、自己決定の地域社会なるわけですが、それには、ヨーロッパの例が非常に参考になります。

3. 欧州～EU（超国家）と国家と地方政府の組み合わせ～

① アングロサクソン型と大陸型

イギリスでは、基本的に政府はサービスを放棄しています。ニューパブリック・マネジメントと格好いいことを言っていますが、要するに自分の力でできないので、コントロールだけ残して、あとは民間にやらせようということです。ニューパブリック・マネジメントをそんなに単純化してもいいのかという議論もありますが、私はそうだと思います。しかしそれは、もしかすると悪いことではないのかもしれない。

つまり、地方のマネジメント問題として、最小の資源で最大の効果を上げなければいけないということがありますが、その際、サービスの供給自体が常に同一でなければいけないということにこだわる必要はありません。住民に社会的サービスが最も効率よく供給されることを考えれば、ニューパブリック・マネジメントは一つの考え方であるわけです。

そういう意味で、政府が今までのサービスを自ら放棄するということが自体に問題があるのではなくて、それをほかのセクターやほかの自治体へもっていき移行のしかた、つまり、移行をするときに、どこをターゲットにして、何を目指していくのかということが問題になるわけです。それに関しては、たぶんアングロサクソン型の政府や地域社会の作り方と、大陸系の作り方では相当違う要素があると思っています。

ニューパブリック・マネジメントがいいというのは、イギリスやアメリカのように、市場原理に基づいて、政府の権力やサービスを最小化していくという方向での話です。ヨーロッパ全体がそのように流れているわけではありません。むしろヨーロッパ全体を見ると、協働型、つまり住民と地域社会を強めていくことによって、政府の財政支出を抑え、政府のサービスを社会化していく、つまりコミュニティ事業などのコミュニティ全体が供給するサービスとして組み換えをしていく方向が非常に顕著なのです。

確かにヨーロッパのまちづくりの特徴の1つは、ニューパブリック・マネジメント的な考え方で、民間あるいは市場経済に行政サービスを転換して行って、少ないコストで地域社会を再生させていく、それを指導するのが市場経済であるというものです。しかし、もう1つの考え方として、政府が福祉社会として持っていたサービスを、地域社会のNGOやNPO、あるいはアソシエーションその他の地域団体に転換していくというものがあります。これはマーケットメカニズムではなくてソーシャルエコノミー、すなわち、公共経済でもなく地方経済でもない社会的経済で、経済を活性化していこうという考え方です。つまり、みんなのための小さい仕

事が社会の中で機能して、そこにお金が回って地域が活性化していくという流れの展開が今かなり普及しつつあるわけです。

ですから私は、ニューパブリック・マネジメント、つまり、市場経済化をしていく方向とこの流れの2つの流れがあると思っています。後者は公共再編論、つまり公共性というものは行政だけが担うのではなくて、社会全体が担っていくものだと。したがって、都市経営や自治体の経営は地域経営に転換していき、自治体はその1つの要素として機能することにより、地域社会を再活性化するという考え方なのです。

② EUの地域政策と地域づくり

ほかに、欧州を考える場合どうしても忘れてはいけないのは、EU（ヨーロッパ連合）の仕組みです。ヨーロッパのどこの空港に行っても目につくのは、紺色の地にEUを構成している国の数を表す星が丸く並んだ旗です。そして、その旗があるところには、ヨーロッパ連合の施設かヨーロッパ連合が補助してできた施設があるのです。これは、アジアとは違う状況です。我々がアジアと言う場合、頭に浮かべるのは、日本、中国、マレーシアなどの国々です。アジア全体という感じはありません。ところがヨーロッパでは、どこへ行ってもまずヨーロッパ連合の旗が目につき、公共事業もヨーロッパ連合が関与しているものがものすごく多いのです。このような状況は、日本やアジアの地域開発やまちづくりを考える場合、非常に考えにくいと思います。つまり、EUは国家を超えた超国家なのです。地域開発やまちづくりにお金を出しますが、ある基準に合わないとその事業にはお金は出しません。こうして地域づくりや人づく

りに直接関与してくるのです。

我々が地域づくりやまちづくりを考えるときに、地域独自のものを考えるということがあります。しかし、今までは国の政策に沿って、どこに行っても金太郎飴のように、同じような地域ができてしまいました。ですから、そういうことにはコントロールをかけない方がいい、自分自身でやらせてほしいと。私はこういうことが地方自治であり、地域の自立だと思っています。しかし、ヨーロッパに行くとは逆なのです。ヨーロッパ連合がある基準ややり方を決めて、そのやり方の中でそれをやっていかなければ、実質的に地域づくりができません。条件不備地域といわれるところは、特にそうです。その基準ややり方に従ったときに非常に活性化したというケースは、そこらじゅうに転がっています。そこが、我々が考えている枠組みと違う点です。もちろん、ヨーロッパは都市を歴史的に作ってきた地域なので、その都市独自の色彩や独自の政策、独自の歴史がどこでも息づいており、行くと非常に楽しいわけですが、現実に行っていることは、単にその都市独自の政策だけではなくて、超国家のスタンダードがあるということをいつも頭に置くべきです。

ヨーロッパ連合は統一欧州という概念です。これからもEUが東方や南方に拡大していくにつれて、トルコをどうするかとかなどいろいろな問題が絡んでくるでしょう。しかし、ヨーロッパを作っていくうえで、何が大事かという議論は基本的に決まっています。1つは、民主的な決定方式です。つまり、透明性や説明責任など、人々が直接かかわる自己決定の仕組みを最大限に尊重するということです。もう1つは、それをするためには、地域の格差があまり大き

くは非常にやりにくい。つまり、人々が同じような豊かさ、同じような生活条件を満たすことによって、民主主義に対する理解を同じようなところに集約することができる。そうした民主主義の国が増える中で、欧州という大きな概念が成立するということです。

これに関してヨーロッパという概念がキリスト教と重なっているという言い方をする場合があり、特にトルコの参加問題ではそれが強くいわれています。中世以後、ヨーロッパという場合、キリスト教徒の国であるかないかということが非常に大きな要素でした。しかも、ギリシヤ正教は外されています。つまり、プロテスタントとカトリックのキリスト教であるということが、ヨーロッパという意識だったのです。

今は、民主主義というイデオロギーがそれに替わりました。つまり、ヨーロッパ型の民主主義のイデオロギーで集約して、それによって1つのヨーロッパとして展開するという方向です。もしAU (Asia Union) ができるにしても、たぶんこのようなまとまり方はしないと思います。もっと多様性や歴史的背景を認めるまとまり方ではないでしょうか。したがって、ヨーロッパ連合においては、地域間格差は民主主義を脅かしかねない非常に重要な課題だと意識されています。ECの時代からヨーロッパ連合が目指してきたのは、地域間格差をなくして、統一ヨーロッパを概念的、理念的、外面的にも、そして実際の生活状況においても、実現していくということなのです。

そこで、ヨーロッパ連合は地域政策を採りました。つまり、いろいろな地域格差の基準を設けたのです。例えば未開発地域、イギリスやドイツに多い昔栄えた産業衰退地域、あるいは農

業条件不備地域（大規模な農業経営ができない・農業に非常に不利な条件があるところ）、また漁業でもそういう地域を指定するなど、いろいろな基準を設け、そのような格差をなくすために、ヨーロッパ連合体のお金をつぎ込んで、公共事業として、その地域の活性化や地域のミニマムを上げていく政策を採ったわけです。

③ 統一欧州の重要な政策としての地域政策と構造基金

そして、ヨーロッパ全体に均一な条件を作り出していくことにより民主的なシステムを作っていく、そのような方向にヨーロッパ全体の構造を改善していくために、ヨーロッパ構造基金という政策基金が設定されました。それで条件不備地域であると指定されたところに、EUのお金をつぎ込んでいくわけです。したがって、我々は、デンマークの本土と島をつなぐ部分にEUの旗やポスターを目にすることになるわけです。また、そのように大規模なものでなくとも、人々が郊外に移り、貧しい人々だけが残ってボロボロになってしまった小さな町の中心部（inner city）の活性化にもEUの資金が使われています。

私は1997年に初めてEU本部に行ったときに、このように区域分けされた地域（region）の絵を見て驚きました。大体欧州全域の半分近く（四十何%）が基金による活性化の対象になっているのです。日本の過疎地域指定のような感じでした。とにかく、できるだけ平等に、あまり格差が開かないように広くお金をばらまいて、公共事業をして改善していく政策が採られているのです。しかし、この政策について、ヨーロッパ連合がばらまきをしているとはあまり批判

されていません。非常に有効な政策だと評価されているし、そのような自己評価もしています。

なぜかという、実はお金を出すにあたっていろいろな枠組みを作っているからです。こういうやり方、内容、方式でという基準に合わなければお金は出ないということを、非常に細かく決めています。これは、官僚的と言ってもいいくらいのがんじがらめの規制で、日本の補助金政策の規制より厳しいと言っていいでしょう。

実際、EUの補助金基準は、微に入り細にわたるものすごく細かいものです。例えば、ある地域づくりの計画をEUに申請するとき、国・地方政府・住民がそれぞれそれぞれにどういう関与をしているのか、それらすべてがきちんと整合しているのかという非常に細かいチェックが入ります。また、それと同時に、ヨーロッパ連合の補助金が出るという理由で、国の補助金を減らしてはいけないことになっています。それによって国が得するようなことは絶対許さないので。これをマッチファンドといいます。ヨーロッパ連合が補助金を出すのなら、国も責任を持って出さなければいけないというかたちなのです。

同時に、地域の中でそういう計画を作るときに、どのような人たちがどれぐらい参加して、どれぐらい主体的に作られているのか。それが、ヨーロッパ連合の持っている地域振興の基準にどのようにマッチしているのか。それは将来の地域づくりにどういうふうに関与するのか。そして、国や地方政府が持っている全体の計画にきちんと整合しているのかなど、非常に細かいチェックポイントがあります。その細かさは、政府が勝手にやっつけまわらないとか、人々の参加がないようなしかたをしてはいけないとか、

環境に対して配慮できないようなものでなく、むしろ環境をよりよくするように展開しないと、いけないとかというところにまで及んでおり、それらが欧州全体、あるいは地域社会にとってプラスになるようにしなければいけないようになっているのです。要するに先程のエンパワーメントを重視していると言えましょう。さらにインボルブメントに関しては、地域の公共サービスの中にどのような役割を果たそうとしているのか、また、どのようにいい環境を作ろうとしているのかというプラスサイドの志向性をきちんとチェックしています。私はそれを見て、官僚主義とはこういうものかと思いました。

④ EUと日本の官僚主義の違い

なぜ日本の補助金に今いろいろな問題があるかということ、地域の実情や地域をいかに活性化するか、地域を環境的によくしていくかなど、人々の生活や地域社会の全体づくりについての具体的なイメージがないままに、事業そのものが目的化されているからです。つまり日本の場合、道路の幅や川の三面張り、歩道の基準などの表面的なことばかりがコントロールされているのですが、ヨーロッパ連合は、いかに地域が活性化し、よりよい環境が作り出せるかという意味での構造づくりを重視しているのです。そういう点から見ると、EUは非常に官僚主義がはびこっているといわれますし、実際にそうだと思いますが、その地域や人々の生活に対する意味は、少し違う感じがします。すなわち、日本の場合は、上からある枠を作って、全国の地域を同じような基準で物質的、経済的に向上させていくという方向があります。これは発展途上国型です。ヨーロッパの場合は、むしろ内実

をどのようによくするかという意味でのコントロールを利かしている点が、非常に日本と違っていると思います。

私は官僚主義には否定的ですが、ヨーロッパの官僚主義は、少なくとも日本の官僚主義よりは、プラスの面があるという感じはしました。ただ、実際はあまりにも細かくて、ある意味では高度な要求をしているので、地域の人々が自分たちで申請書を書くのはほとんど不可能です。コンサルタントか専門家や専門機関、大学がかかわってそういうものを作っていかなければ、とてもできません。それは問題なのですが、その代わり、具体的な成果がもたらされています。

⑤ 持続的地域社会の構築

ヨーロッパは地域づくりの中で非常に明確な原則をいくつか出していますが、大きくまとめると、1992年のリオデジャネイロ・サミットが契機になって、非常に大きな転換が行われたと私は思っています。ヨーロッパにおける地域づくりの基本は国レベルで、地域に関していえば、持続的社会をいかに作っていくかが原則になっています。しかし日本では、それはいいのだけれども、環境レベルではご飯が食べられないという反応です。日本の持続的開発の概念が最初に出てきたのは、環境派と開発派の妥協の産物だったのです。

人間は一方で自然に手を入れて開発をし、地域づくりをして、その中で豊かになってきました。しかしもう一方で、環境の中でしか人間は生きられないという限界があるのです。今、開発は非常に進んで、地球環境が汚染され地球の気候も変わってしまう、あるいは公害病が出てくるとかがあって、これは行き過ぎであると。

開発を抑えて環境を守っていかなければ、持続的な、つまり、我々の子どもや孫たちが生活をしていくような社会にならないし、地球環境も守れないということで、環境派が台頭してきて経済開発とぶつかるわけです。これは日本では、公害対策や都心の開発問題などで典型的に表れました。

そのとき、リオデジャネイロ・サミットを機に「持続的開発」という概念が出てきました。これは、開発はしていかなければいけないが、その開発は持続的な開発でなければいけない。つまり、限られた資源を有効に使って、それをある一定のレベルで保持するような開発でなければいけないという概念です。あれは国連の社会経済理事会がやっていたのですが、社会経済理事会というのはむしろ開発を担当しているところで、その国連の部局がもはや開発だけではだめだとかたちで、持続的開発の概念を取り上げて、国際社会のコンセンサスづくりをしたのです。私はこれに非常なショックを覚えました。

ヨーロッパでは、産業革命のときに石炭と燃料を大量に必要としました。そのために、ヨーロッパの森という森の木を全部切ってしまったのです。今ヨーロッパの森にあるのは自然林ではなく人工林で、本当に昔からの大木や巨木がある森はごく限られています。石炭資源も掘り尽くしてきました。そして、そのために公害が出てきて空気が汚染され、気候も人々の生活も荒れてしまいました。ヨーロッパはそういう経験を生かして森を作り、川を守り、農林業を含めた地域全体の生態系を守っていくことがコンセンサスとなったのです。その点、ヨーロッパは基本的にもともと持続開発志向でした。

しかし、ヨーロッパでも環境と開発のバランスはきれいにいいていません。例えば、イギリスの産業革命の中心地であったマンチェスターには、ボロボロになった建物や公共施設がありますが、それを持続的開発で何とかできるのかというと、それは簡単なことではありません。日本でも大阪や東京など地盤が沈下しているところが、持続的開発というきれいごとだけで、地域の活性化ができないのと同じことです。結果的に、構造政策あるいは地域政策で地域を活性化することによって、ヨーロッパ全体を均一でなおかつ民主的な組織として再編しようとするときに、はたして持続的開発だけですむのだろうかということが出てきたのです。

⑥ 持続的社会の3つの要素

1988年以後、ヨーロッパでは持続的開発と言いつつも少し様子が変わってきました。それは、環境を守るだけでは地域社会を守りきれない、もっと別の条件や要素を加味しなければ、地域の衰退を止められないという意識です。そして、構造基金を使った地域開発の試行錯誤の中で、いいケースを分析すると、持続的開発、持続的社会的実現のためには基本的に3つの要件を満たすことが必要だということになったのです。

その第1の要件は、環境的持続性です。環境がボロボロで緑もなく、公共施設もボロボロで、社会的インフラも減茶苦茶なところで、人々の生活がまともにできるわけがありません。環境が一定のレベル、あるいはそれ以上のレベルであることは絶対必要です。しかし、それプラスaが2つあります。その1つが第2の要因である経済的持続性で、そうはいつてもご飯が食べ

られなければ話にならないということです。しかしこの概念は、ヨーロッパではまだ十分熟していないところがあります。つまり、経済的持続性とは、その地域における雇用の創出であると。雇用が確保され、その雇用によって人々が生活できる地域、そして人々が生活できることによって、商業も含めてバランスのとれた地域の経済が回っていく状態になると一般的にはいわれます。

しかし、今、ヨーロッパでは、これに関して2つの考え方があります。1つは依然として企業誘致です。ヨーロッパは、1980年代は苦しかったのですが、90年代以後景気が急速に回復しました。その中で、企業、特にIT関係の企業がいろいろなところに土地や進出先を求める状況があるわけです。そこで、IT関係の先端産業の企業を誘致できるようないい地域づくりをして、それを核にして地域づくりをやっていこうということです。すなわち、日本の企業誘致型の地域開発や経済活性化などに近い考えと言えます。

もう1つは、地域の衰退した歴史的・伝統的産業、あるいは地域に現在ある産業で可能性のある産業を展開していった、地域の地場産業を核にした地域活性化を図ろうという考え方です。そのために、その産業に従事している人たちだけではなく、いろいろな人々がそれにかかわって、いろいろな資源を活用して地域づくりにもっていこうと。これは、最近、日本が導入したTMO（タウン・マネジメント・オーガナイゼーション）の考え方に近いと思います。つまり、あらゆる地域の資源を導入して、ネットワークを作ることによって、その中で資源の最適利用を図り、経済活動を活性化していこうという考

え方です。しかし、日本の場合は、商業再生以外にTMOは使われませんが、ヨーロッパではもっと広い概念で使っています。

そして第3の要件が、社会的持続性という非常に新しい概念です。企業が来て雇用が生まれた、一見豊かになったようだが、その企業がどこかに行ってしまったらどうなるのか。あるいは、企業が来ることによって集まってきた人たちは、ばらばらの人間であって、社会的サービスを行政に要求して、自分は何も地域のために動かない。あるいは、人々のネットワークが少しもできてこないで、あらゆる社会的サービスを行政に要求する。こういう地域社会は、結局、コミュニティとは言えないのではないかということです。地域社会というからには、人々のつながりがあって、人々の持っている潜在的な力を顕在化するようなエンパワーメントが行われる仕組みができていなければいけません。すなわち、力を持ってきた人たちや、問題意識を持ってきた人たちが、一人ひとりばらばらにやるのではなく、そういう人たちがつながって、社会的な力として、地域開発や人々の助け合いなど、全体的な課題解決の力として機能しなければ、その地域社会は、常に他人任せで、与えられたものを受動的に消費していくという、消費者型（コンシューマー型）の住民が住む社会になってしまいます。そして、そこでは、主体的に何かを生産し、何かを生み出し、自分たちが問題解決をしていく自立の能力を持った住民が住むという社会的持続性が欠けているのです。

この3つの要素を持った持続的社會を実現するには、いろいろなバリエーションがあります。それは欧州各国の地域や町におけるまちづくりの成果としていろいろ報告されていますが、基

本的には3つの持続性とそれを支えるエンパワーメント（人々の能力）、そしてエンゲージメントとありますが、地域社会に人々が主体的にかかわって、受け手だけではなくて供給側にもなるというあり方が必要とされるということです。

⑦ ヨーロッパの市民社会

私たちはヨーロッパを考えるときに、よく「市民社会」という言葉を使い、理想的な社会を思い描きます。市民が自分でいろいろなことを判断できて、主体的に行動できる。また、行政に依存しないで市民自らが地域を作る力になっている。それが民主主義の基本であるし、地域社会のガバナンスを可能とする基本だと。ヨーロッパは、そのようなことができる市民がいるというイメージが私たちにはあります。

しかし、正直いって、私はヨーロッパに行っただけでびっくりしました。ヨーロッパは、1960年代以後、福祉社会というかたちで社民政権になって、社会主義的な経済、つまり福祉を政府が供給していき、税金をたくさん取るかわりに福祉を保障するという政策をどこの国も採りました。そこで、やはり行政依存が起こったのです。結局、自分たちで責任を取らなくても、自分の家族がいなくても、政府が福祉をやってくれる。ですから離婚率は増えるし、行政に対しても要求する。なぜ自分のお金や時間を使って社会の問題を解決しなければいけないのかということです。ヨーロッパはNGOやNPO活動が非常に盛んで、よくそれが報道されていますが、大部分の人はそうではありません。

特に、私がヨーロッパに行った1980年代は、それが非常に顕著になっていました。しかし、

やはりヨーロッパは恵まれているという感じがします。蓄積があつていろいろな意味で非常に豊かで、税金が重いといっても、きちんと生活できる福祉の水準が整っています。当時の日本は、そういう社会を目指して、必死になって福祉政策を拡大した時代だったのです。しかし私は、これでは市民がいなくなってしまうのではないかという不安を感じたのです。特に、スウェーデンなどに行くと、家族という概念がもはや成立しません。これからスウェーデンはどうなってしまうのかと思います。結構自殺率も高いのです。そういうことを考えると、社会の持続性や人々のつながりがなければ、いかに恵まれていても厳しいという感じがありました。

⑧ ヨーロッパにおけるパブリックの変遷

私は、ヨーロッパの市民というのは、まさにブルジョアジー（有産階級）を示していたと思います。ヨーロッパでなぜ市民が成立したかという点、結局、世界中を植民地にして、植民地から上がってくるものすごい富で産業を非常に拡大していったからです。それにより有産階級が生まれ、市民革命が起こり、民主主義が成立しました。しかし、そのときの民は、私たち庶民の民ではなく、ブルジョアジーなのです。すなわち、ブルジョアジーが権力を握って、制限選挙で自分たちの代表による国会を作り、ブルジョアジーのための政治をやったのが初期のヨーロッパの市民社会です。ブルジョアジーは金持ちですから、政府に頼らなくても自分で問題を解決できるのは当然です。

私は、グラスゴーの市役所に行ったとき、市役所が宮殿のように壮大だったことに驚きました。その市役所はブルジョアジーがお金を出し

合って作ったものです。つまり、公共事業は、ブルジョアジーがお金を出し合ってやっていたのです。それがパブリックなのです。今、パブリックという言葉は政府という意味で使われることが多いのですが、昔は、ブルジョアジーが集まって、社会的な事業をするときに使われていたのです。ですからパブリックの語源は「人々の」です。今は「人民」という言葉が使われていて、少し概念が違ってしまっただけですが、昔はブルジョアジーでした。

ですから、ヨーロッパの市民像は、もともと有産階級の市民像でした。自分でお金を持っていて、自分に問題解決能力があって、自分で社会的なことをやってしまえる市民像です。それが、ヨーロッパでも世界中でも普通選挙になってきて、我々のような庶民が入ってくると、責任が取れる人間ばかりではなくなります。政府がお金を集めて、保護しなくてはいけない人たちや福祉のサービスを展開しなければいけない人たちが増えてくる。政府はどんどん強くなってきて、結局パブリックはガバメント（政府）になってしまいました。その中で、ヨーロッパの市民像も崩れてきて、日本の市民と同じように、政府がなくては生きられない、政府に要求だけしていればいいのかという市民になっていったのです。

しかし、ヨーロッパは1980年代の不況の時代に、そういう福祉像が崩れ、政府がどんどん縮小していきます。社民政権も倒れて、結果的にすべての人々に対しての厚い福祉という「大きな政府論」は、最終的に崩壊していくわけです。今は「第3の道」ということがいわれていて、顧客指向型といいながら、結局、市場指向型の政策が、特にイギリスを中心にして行われてい

ます。そういう意味では、ヨーロッパがやってきたあとを、我々が追っていると言えるかもしれません。

⑨ 多様な欧州の地域づくりの主体

ヨーロッパの福祉社会の中で市民性を失った人たちは、政府の機能が弱まり、政府の行政サービスがどんどん切られる中で、自らがサービスの担い手にならざるをえませんでした。例えば、イギリスではグラントワークスが出てきます。イタリアでは1983年に社会的協同組合法ができて、日本のNPOと同じような活動を始めます。すなわち、市民がお金を出し合って協同組合を作り、自らが福祉や行政サービスの主体となるというやり方が出てきました。これは国全体がそのようになってきています。一方、中央ヨーロッパや北欧では、アソシエーションや野鳥の会なども含めて、人々が今まで趣味や文化的団体として持っていた部分がどんどん社会的事業に転換していき、人々そのものが社会サービスの主体になっていくというかたちで、ヨーロッパの「小さな政府」化や、サービスの行政から地域社会への転換を担うかたちになっていきました。

日本はヨーロッパに大体20年遅れて、本格的な不景気、構造的な不景気でどうしようもない状態になったわけです。「空白の10年」、「空白の15年」とよくいわれますが、やはりどこの国を見ても、とことん苦しくならないと本当に改革していかないのです。スマートに改革したところは実はないわけです。しかし、日本は他の先進諸国と比べ、より急速な経済縮小と急速な高齢化、少子化が進んでいるという状況があるかもしれません。

しかし、我々はヨーロッパの先進事例を持っているわけです。私たちは、今まさに、ヨーロッパのいろいろなまちづくりの中で、行政が頑張っていてすべてを担っていくという社会像が崩れ、行政がもはや頑張りができないと。だとしたら、行政が持っていた社会的サービスを地域社会に転換することによって、人々が自らを活性化し、地域が活性化し、経済が活性化して、その地域独自のまちづくりができるというあり方を、模索すべき時期に来ていると思います。これから、その具体的な例をお話しします。

私はイギリス、アイルランド、デンマーク、フィンランド、スウェーデン、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、チェコ、ハンガリー、オーストリアと15か国ぐらいの地域政策を見ています。東欧がこれからEUに参加するので、今、EUはそのための準備をしていて、いろいろな構造基金も変えていく時代に来ていますが、そういう中で、各国にいくつかの特徴があると思います。

【英国】 イギリスは、サッチャー改革からブレア政権になる中で、第3の道を鮮明に出しています。一方の方向はニューパブリック・マネジメントで、その1つの手法としてPFIがあります。要するにプライベートセクターをまちづくりにいかに引き込んでいくか、少ないお金でいかに公共事業を展開していくかという方向です。

しかし、もう1つ、市場化の流れと同時に社会化の流れがあります。イギリスには伝統的なチャリティの制度があって、慈善団体から出発した社会活動が法的に保護されています。トラストは、イギリスの人たちが歴史的に作ってきたキリスト教伝統に基づいた社会



活動です。グランドワークスは、サッチャー政権以後にできた動きです。産炭地で完全に荒廃してしまったところの環境をまず何とかしなくてはいけないが、政府はお金を出してくれない。そこで住民が困ってしまいます。そして、企業と住民が協力して、ぼた山などに木を植え始めます。また、工業団地を緑化することによっていい環境を作っていきます。また、人々が暮らしやすい地域を作ると同時に、企業にとって非常に魅力のある地域を作るというので、ノーズリーなどの産炭地を中心として、非常に多くの地域でこれが行われるようになりました。すなわち、政府の手によらない地域づくりや環境づくり、環境から地域の振興へというプロセスがあるのです。今は、グランドワークスはエージェンシーという政府が関与する独立法人として、コンサルタントを派遣する状況になっていますが、これにより特に産業衰退地を中心とした相当たくさんの地域で地域再生化が行われるようになっていきます。

一方、既成の市街地の中では空洞化現象が起きています。これに対応するためにできたのがTMOですが、日本と違い、その活動は

商業地域だけにとどまりません。例えばイギリスでは、宝石を作っていたところが非常に地盤沈下している。それを、銀行家や職人、あるいは自治体やその他の地域のいろいろな活動家が集まって、デザイン大学を作っていたり、あるいは全く違う使い方を考えたりして、その地域全体を少しずつ拠点的に直していき、不動産価格が50%ぐらい上がるような地域にしてしまったという例など、いろいろな活動があります。そういう点では、イギリスは政府が後退することによって、市場で活性化が起き、地域社会の活動の中で政府に頼らない部分が活性化して、政府がそれに乗ってくるという状況が出てきていると言えましょう。

【ドイツ・北欧】 しかし、ドイツや北欧では依然として福祉国家の影響が残っていて、行政が大きな役割をしています。ただ、この地域、特に北欧ではNGO活動が非常に盛んで、労働組合が社民政権だったということもあって、NGOが非常に大きな力を持っています。ですから、イギリスと違って、財団法人やアソシエーションなどのかたちの社会活動団体がそちらの方に転換しているのです。つまり、日本でいえば「釣りの友の会」や「野鳥の会」、運動クラブなどがまちづくりにかかわっています。それまで自分の楽しみ、自分の価値観の中でしか人とのつながりをしてこなかったのに、まちづくりに転換することによって、非常に幅を広げた活動をするようになってくるという現象が起きているわけです。「釣りの友の会」が、魚をほしいばかりに公園の整備をどんどんやっちゃって、政府のお金を使わないでいい公園ができてしまったという

ケースを、私はたくさん見てきました。そういうことにとどまらず、炭鉱住宅の再生に、欧州や政府の基金と地域の人たちの基金を集めた委員会ができ、そこがとてもきれいな住宅再生をしているケースも結構あるようです。

もう1つおもしろいのは、この地域で、小さな企業が集まったクラスターという企業集団が、総合的な地域産業政策を行政と一緒に進めていることです。これは、EUの政策の中で産業衰退地域と呼ばれている地域で使われている手法で、デンマークや北欧にかなり多く見られます。例えば、昔、漁業無線を扱っていたところが、その技術を使って、携帯電話の総合的なメーカー群を作っているといった例があります。しかもそれは、1つの会社にいた社員が、どんどん解雇されてばらばらになっていく過程で、それぞれ会社を起こして、企業クラスターを形成していったのです。会社が元気なうちはそれができないのですが、会社が衰退してくるとみんなスピアウトしていきます。それが、それぞれ自分独自の技術を持った会社を作り、クラスター（企業群）を作っていたのです。日本でもそういうやり方を取り入れようというところがあるのですが、具体的にやられた例はまだ聞いていません。

また、自治体と企業が一緒になって、コンソーシアム（企業連合体）を作るということもあります。北欧は小規模企業が多いのですが、そのセールスは自治体が担当します。つまり外国に行って、自治体はその地域のコジェネシステムやガス発電システムなどを売るというケースがあるのです。デンマークはそういう法律ができていて、それができるよ

になっているそうです。

いずれにせよ、ドイツ・北欧型というのはQOL（Quality of Life）産業、つまりモノを大量に作るのではなく、人々の健康・福祉・食料、安全や環境などにかかわる産業形成をして、小規模企業をネットワーク化して地域活性化を図る傾向が非常に強いようです。

【イタリア】 これに対してイタリアは、伝統的に市民協議会という形式で、行政の働きの一部を市民が担うというやり方が行われています。これは共産党政権が続いた中、労働組合が指導しており、ボローニャの近郊が有名です。1983年に社会協同組合法ができてからはその形態が一步進み、市民がお金を出し合って行政が担っていた仕事を委託や入札などで取るというかたちもやられており、これで劇的に行政コストが下がっています。すなわち、一時は約50%下がったといわれましたが、今は70%程度下がっているそうです。つまり、市民が担うことによって、行政のコストを下げながら、社会的サービスをきちんと供給するというやり方をしているわけです。

4. 自治体のまちづくり政策をどう進めるのか

① 真の行政改革とは何か

今の日本を考えると、この方法は非常に示唆的です。全国平均すると今の行政コストを3割下げれば、大体平均的にはやっているとしたいと思います。行政が必死になっても、そのように絞り込むことはできません。それは行政の人事政策などに問題があるからです。

私もかつて「パブリックサービス」という株式会社をつくって、市民に株主になっていただき、行政の仕事をやっていただきました。完全

に黒字になります。行政が人件費や固定費にかけている分と比べると、ものすごく安いコストになるからです。

日本における行政はかなり均一な人事政策を採っているのですが、当然コストが高い方に張りついてしまうのです。その高いコストでどれだけ絞り込んでも無理なのです。その点、事業を社会化することによって、何も無理なくコストを下げることができるのです。それを私企業にやらせるのか、社会的企業にやらせるのかということなのです。すなわち、地域のコミュニティビジネスやNPO活動の展開によって地域の人々のネットワークを作っていく、それで地域にお金が回って地域経済が一部動いていくというやり方があるのです。イタリアの社会的協同組合のやり方を見ると、そのような工夫は相当おもしろそうだと思います。

仕事が減ると行政職員はどうなるのかという心配はありません。皆さんがNPOやコミュニティビジネスを展開すればいいのです。地方公共団体の職員は公共のためにあるわけで、みんなのために仕事をします。今、公共の仕事をしているわけです。それを、公共再編論で言うように、許認可などの権力的な仕事や権力がないとやりにくい仕事に絞っていけばいいのです。「公」は「大きな家」という意味です。大きな家は権力を持っている人が住んでいる家のことだから、それが「権力」という意味になるのです。一人ひとりができないことを実現するために、権力や強制力を使ってやっていく仕掛けが「公」です。一方、「共」は「連帯」、みんなで手をつないでいくという意味です。ですから、本当は行政がやっていいのかどうかというのは微妙というか、本当はやってはいけないのです。

実際に江戸時代では、「公共」のうち、「公」は行政がやって、「共」は地域社会がやっていました。日本は近代化の過程で、公共を「官」がやることに集約していった、高度成長したわけですが、私が言うのは、そのうち「共」の部分を地域社会に戻していった、自治体の職員が「共」の仕事をやるということです。しかし、これには皆さん、なぜか抵抗感があります。

今、行政はNPOに仕事を任せるといって、ボランティアだと考えています。皆さんは、ご飯が食べられない状態でNPOを育成し、NPOに仕事を任せようとしています。こういうことをやっているからいけないのです。皆さんがNPOに行くとしたら、ご飯が食べられない状態では行きません。もし、これから公共の仕事を地域社会に流していくとしたら、NPOでもご飯が食べられるようなかたちでやっていかなくてはなりません。そうすれば皆さんが移っても、役所にいるというステータスを感じるかどうかの違いがあるだけで、ご飯は食べられるわけです。

そのような仕組みを作っていかないと、新しい地域社会に対応した新しい行政の姿や、新しい地域経営の姿は出てきません。つまり、地域社会の中に仕事を移していくということは、財源移転や人々の移転も含めて、今の行政職員の能力も地域社会に開放されて、地域社会に具体的に役立つような人材として機能するというところまで考えていくことが大事なのです。今、政府が地方分権をやったにもかかわらず、政府の人間の数は少しも減っていません。あれは本当の行革ではありません。

それと同じように、自治体の業務をどんどん社会的に展開していった、実際に業務が減っていけば、当然自治体の職員は減るし、コストも

減っていくはずですが、これが本当の行革です。皆さんの給料を5%、あるいは10%下げるといふのは、これからは行革とはいえません。それは現状に合わせるというだけです。

② 行政の変わるべき方向

本当に、これから社会を変えようと思ったら、ヨーロッパの経験に見るように、行政の姿そのものをどう変えていくのか、それによって地域社会はどういうふうに活性化するのか、その活性化の手段は何かを考えることです。それは、例えばコミュニティビジネスであったりNPO活動であったり、またある場合は、地域通貨を利用した新しい仕掛けであったりします。つまり、お金のないところにお金を回していく仕掛けを作っていくことです。しかも、それはみんなが参加して、みんなの力があるソーシャル・エナジーなのです。このように、地域社会全体のポテンシャルが上がっていくような仕掛けを考えていくことが、新しい時代のまちづくりなのです。

私は、ヨーロッパや発展途上国のいろいろなケースを見てきた中で、もはや、日本の行政改革や地域改革がそこまで来てしまったと思っています。自治体の職員の給与に手をつけたり、退職金に手をつけたりするなど細かい改革も確かに必要です。しかし、それは根本的な問題の解決ではありません。市町村合併も根本的な解決にはなりません。本当の根本的解決は、行政と地域社会の関係を再編成するということです。そこまでいかないといけません。私は、ヨーロッパや世界の行政やまちづくりの動向を見る中で、これを1つの結論として申し上げたいと思います。